

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION

平成 2 8 年 度 事 業 報 告 書

平成 2 8 年 4 月 1 日 から 平成 2 9 年 3 月 3 1 日 まで

一般社団法人 日本船舶電装協会

目 次

第1	概況	1
第2	組織の概要	2
	Ⅰ 会 員	2
	Ⅱ 役員等	2
	Ⅲ 委員会	3
	Ⅳ 事務局	4
第3	事業の概要	6
	Ⅰ 一般事業	6
	1. 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施（日本財団助成事業）	6
	2. アルミ電線の船舶への適用に関する調査研究（日本財団助成事業）	10
	3. 船舶電装業の活性化対策事業	10
	4. 調査指導事業	10
	5. 刊行事業	14
	6. その他の一般事業	14
	Ⅱ 会議の開催	15
	1. 総会・理事会等	15
	2. 委員会等	16
	Ⅲ その他	17
	1. 会員の異動	17
	サービス・ステーション等一覧	18
	正会員名簿	29
	賛助会員名簿	33

第1 概 況

平成28年度の日本経済は、緩やかな回復軌道を描いてきましたが、米国の保護主義的な政策、中国経済の失速、欧州政治の混乱などが、今後のリスクとして横たわっている状況にありました。一方、当業界の主要取引先である国内造船業界は、会社によってばらつきがあるとはいえ、平均で2年程度の受注残があるものの、足元の新規受注の環境は芳しくなく、新規受注が進まないことから不況に備えた対策も検討されていた。また、漁船漁業については、スルメイカの記録的な不漁やイカをエサにするマグロも不漁となっており、漁業者以外にも加工業者の仕入れ価格が高騰し、経営を圧迫しているなど、全体として冴えない状況にあった。

一方、多様化・高度化の一途をたどっている船舶の電気機器の装備技術は、安全かつ適確な装備工事が最大限に発揮される高い電気装備技術が求められた。

当会は、公益財団法人日本財団の支援を受け、船舶電気装備技術者育成事業の更なる充実・強化に努め、社会から信頼される電装技術者の育成に取り組み、高品質で安全安心な船舶用電気機器及び電装工事を提供し、高度な知識付与と技能の向上に努めた。

また、船舶検査に関するブロック会議・技術者研修会及び関連団体の主催する研修会において、平成27年度に作成した、「災害時の船舶から陸上設備への電力供給に関する調査研究報告書」をもとに、座学により、緊急時に安全で信頼できる具体的な電気装備工事に関する技術者研修会を実施した。また、調査研究では、「アルミ電線の船舶への適用に関する調査研究」事業において、アルミニウム電線による軽量化の実現を図り、船舶の軽量化・省エネルギー化に貢献するとともに、船舶の電装工事に従事する労働者の負担軽減による労働環境の改善を目的に初年度の事業を予定どおり遂行するなど、公益性の高い事業を実施した。

会員企業の経営基盤強化支援事業は、次世代電装業研究委員会において、経営者・技術者の育成と人材確保の取り組みを行い、更に、技術的な知見向上のため、国内船舶用機器メーカーの見学会・製品勉強会及び海外造船所等の視察並びに若手経営者交流会の開催により、会員のつながりが強化され、会員間のビジネスネットワークの拡大や取引先の開拓を支援することができた。

小型漁船の電気火災の防止は、引き続き、会員からの火災事故の情報収集に努め、漁船保険中央会、各都道府県の漁船保険組合や漁業協同組合等と連携し、漁船の電気火災事故防止に関する説明会を行い、併せて当会会員事業場の活用の促進に努めた。

その他、会報及びホームページによる各種技術情報の提供や会員の表彰、日本財団の融資に関する業務を行うなど、本年度事業を概ね当初の計画どおり完了することができた。

第2 組織の概要

I 会 員

平成28年度末現在、正会員309社、賛助会員29社である。

前年度末に対し、正会員は5社減である。これは当該事業年度中に、入会5社、退会10社の異動があったためである。また、賛助会員については、1社の入会があった。(17頁参照)。

なお、退会理由は、船舶電装業からの撤退等によるものである。

II 役 員 等

平成28年度末現在における役員は、会長(代表理事)1名、副会長(代表理事)2名、専務理事1名、常務理事1名、常任理事8名、理事23名、監事2名の計38名である。また、専門的な意見を聞くため最高顧問1名及び顧問1名を置いている。

役員	氏名	会社名	役員	氏名	会社名
会長	川合 隆俊	(株)釧路内燃機製作所	理事	麻井 恵丞	ヤスイ電気(株)
副会長	柏原 健二	山陽船舶電機(株)	〃	村田 憲昭	(株)海電社
〃	山田信一郎	三信船舶電具(株)	〃	平井 和之	(有)平井電機
専務理事	塩崎雄二郎	学識経験者	〃	服部 憲治	(株)白鳥電機
常務理事	三浦 敏昭	〃	〃	吉田 昌司	(株)C D K
常任理事	笹森 昭二	(株)笹森電機	〃	上村 安弘	上村特電(株)
〃	鳴釜 孝光	東京船舶電機(株)	〃	四辻 修	日昇無線(株)
〃	古谷 誠	(有)林電機商会	〃	吉田 明広	(有)吉田電機工業所
〃	辻村 清	(有)清六エンジニアリング	〃	濱崎 幸治	(有)浜崎電機工業所
〃	人見 明	(株)舞鶴計器	〃	武政 広二	昭和電装(株)
〃	山本 勝広	協成電機(株)	〃	小田 雅人	渦潮電機(株)
〃	牧 眞司	(株)帝国電気企業社	〃	蛭川 徹	(株)博電社
〃	鷹野 完司	東洋エス・イー(株)	〃	大谷 豊美	(株)ムサシ機電
理事	高井 秀昭	(株)進成電機機械工業所	〃	松木 千裕	(株)ゼネラルエンジニアリング
〃	豊田 勇	(有)豊田電機	〃	帯谷 哲治	帯谷電機工業(株)
〃	小松賀壽文	大嶋電気工業(有)			
〃	千葉三四郎	(株)千葉電業舎	監事	百田 仁	モモタ電気サービス
〃	大野 晃	大野電装(株)	〃	福本 健次	(株)日章電機工業所
〃	石川 勇人	石川電装(株)			
〃	秋元 初雄	新潟興機(株)	最高顧問	小田道人司	渦潮電機(株)
〃	江藤 正藏	(株)エトー・エンジニアリング	顧問	古賀 浩行	(株)オーケーイーサービス

Ⅲ 委員会

本会の事業を実施するために、各種の委員会が設置されている。

その構成は次の通りである(委員・所属先名は原則として年度末現在で、順序不同である。)

○ 強電指導書作成委員会

(委員長) 坪井 邦夫 東京海洋大学

山本眞佐夫	日本小型船舶検査機構	信國 伸介	ジャパンマリニュナイテッド(株)
中山 公平	(一財)日本海事協会	飯作 晃男	三信船舶電具(株)
吉田 孝一	(一社)日本電機工業会	安陪 幸里	渦潮電機(株)
寺本 祐成	三井造船(株)	三瓶 義文	学識経験者

○ 弱電指導書作成委員会

(委員長) 林 尚吾 東京海洋大学

荒井 郁男	電気通信大学	古賀 浩行	(株)オーケーイーサービス
山本 浩之	(一財)日本海事協会	竹浪 政人	古野電気(株)
渡辺 学	ジャパンマリニュナイテッド(株)	平野 英二	(株)光電製作所
片山 瑞穂	片山海事技研事務所	長尾 邦久	学識経験者
弘田 肇	日本無線(株)	石川 道夫	学識経験者

○ 船舶電気装備技術委員会

(委員長) 林 尚吾 東京海洋大学

木船 弘康	東京海洋大学	平原 祐	(一社)日本中小型造船工業会
山本眞佐夫	日本小型船舶検査機構	平石 一夫	(一社)海洋水産システム協会
中山 公平	(一財)日本海事協会	三谷 泰久	(一財)日本船舶技術研究協会
土屋 岳彦	(独)鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	岡田 裕	(一社)日本船舶品質管理協会
		松村 純一	学識経験者
吉田 孝一	(一社)日本電機工業会		

○ 船舶電気装備工事ハンドブック(工事編)改訂委員会

(委員長) 木船 弘康 東京海洋大学

山本眞佐夫	日本小型船舶検査機構	信國 伸介	ジャパンマリニュナイテッド(株)
土屋 岳彦	(独)鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	末森 勝	ヤマハ発動機(株)
		石井 光	ナカボーテック(株)
中山 公平	(一財)日本海事協会	安陪 幸里	渦潮電機(株)
吉田 孝一	(一社)日本電機工業会	飯作 晃男	三信船舶電具(株)
平石 一夫	(一社)海洋水産システム協会	大塔 協一	(株)ノムラ
寺本 祐成	三井造船(株)	青山 智一	ヒエン電工(株)

○ アルミ電線の船舶への適用に関する調査研究委員会

(委員長) 木船 弘康 東京海洋大学

山本眞佐夫	日本小型船舶検査機構	長谷川幸生	(一財)日本船舶技術研究協会
-------	------------	-------	----------------

西川 康士	(独) 鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	藤吉 正俊	(一財) 日本船舶品質管理協会
		渡辺 学	ジャパンマリンユナイテッド(株)
穴井 陽祐	(国研) 海上・港湾・航空 技術研究所	中原 周志	三井造船(株)
		濱田 洋介	墨田川造船(株)
中山 公平	(一財) 日本海事協会	忽那 直樹	渦潮電機(株)
富澤 茂	(一社) 日本中小型造船工業会	飯作 晃男	三信船舶電具(株)
吉田 孝一	(一社) 日本電機工業会	辻村 清	(有)清六エンジニアリング
田中 良明	(一社) 日本電機工業会		

○ 次世代電装業研究委員会

(委員長) 浜崎 幸治 (有)浜崎電機工業所

久住 久也	(株)ソウケイ・ハイネット	福本 健次	(株)日章電機工業所
豊田 洋	(有)豊田電機	吉田 昌司	(株)CDK
石川 貴之	石川電装(株)	山本 勝広	協成電機(株)
及川 雅貴	及川電機(株)	藤井 昭彦	大西電機工業(株)
高橋 勝也	東京船舶電機(株)	柏原 幸史	山陽船舶電機(株)
中林 亘	(株)第一エレクトロニクス	濱野慎次郎	渦潮電機(株)
中島 幹彦	三信船舶電具(株)	牧 典孝	(株)帝国電気企業社
村田 憲昭	(株)海電社	鷹野 完司	東洋エス・イー(株)
平井 和之	(有)平井電機	末松 弘亘	(株)博電社
辻村 泰彦	(有)清六エンジニアリング	星野秀一郎	(有)セイコウ
玉林 直人	(株)舞鶴計器	柴田 正明	長崎電気(株)

IV 事務局

年度末現在、事務局の機構等は、次の通りである。

1. 所在地

東京都港区虎ノ門1丁目11番2号（日本財団第二ビル5階）

2. 組織

専務理事： 塩崎 雄二郎

常務理事： 三浦 敏昭

事務局長： 佐藤 俊樹

(総務部)

部長：(兼)佐藤 俊樹

部長代理： 関口 一郎

課長：(兼)関口 一郎

- | |
|----------------------------|
| 1. 人事、経理、財産の管理、予算・決算に関する事項 |
| 2. 総会・理事会及び専門委員会に関する事項 |
| 3. 会員の入・退会に関する事項 |

- 総務課員： 滑川 智子
4. 定款その他諸規程に関する事項
 5. 表彰等候補者の推薦に関する事項
 6. 文書の接受・発送及び保守に関する事項
 7. その他、他部の所掌に属さない事項

(業務部)

- 部長： 松坂 裕希
課長：(兼)松坂 裕希
業務課員： 松本 和憲
1. 経営基盤の強化に関する調査研究・普及
 2. 合理化・近代化に必要な資金に関する調査研究・普及
 3. 取り引き条件の改善に関する調査研究・普及
 4. ホームページの整備、広報に関する事項
 5. 事業委員会の庶務に関する事項

(技術部)

- 部長：(兼)塩崎雄二郎
嘱託指導技師：玉木 章
嘱託指導技師：穴原 啓一
嘱託指導技師：宇佐美伸一
嘱託指導技師：勝又 隆二
1. 技術の向上等に関する事項
 2. 技術指導及び技術者の資格に関する事項
 3. 船舶安全法その他関係法令の調査研究
 4. 自主検査基準の指導に関する事項
 5. 事業委員会の庶務に関する事項

第3 事業の概要

I 一般事業

1. 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施（日本財団助成事業）

船舶電装業は、造船業の一翼を担う事業として船舶の安全な航行をはじめ、船舶に搭載される機械・器具、計器類などがその性能を十分に発揮させる生命線である船内の電気工事を担い、わが国のみならず世界の海運業、漁業等を支える重要な海事産業である。

また、船舶に搭載される機械、器具、計器類は電気・電子技術の進歩にあわせてシステム化が進むとともに、IMO主導による国際的なルール改正などにより、その取扱いは機械的に複雑化し、専門性が益々高まってきている。しかし、会員事業者の大半は中小企業や小規模事業者であり、海運業界、漁船漁業の動向に事業の存続を左右されるほど大きな影響を受けている。

本事業は、電気設備・電子機器の高機能化により要求される技術者の専門知識の高度化や高度な技術力の習得に取り組み、船舶の安全な航行、特定のサービス・ステーション等の制度の維持・拡充を図るため、講習及び検定試験並びに資格更新研修、会員事業場の実地調査指導を実施した。また、船舶検査法令周知等を目的としたブロック会議並びに「災害時の船舶から陸上側電気設備への電力供給について」をテーマとする技術者研修会を実施した。

これらの取り組みは、会員以外にも受講・参加する機会を提供し、業界全体の技術の発展を図り、国が行う船舶検査の充実、合理化等、公益の増進に努めた。

(1) 指導書の作成

講習の指導用として関係諸法令の改正等に基づく修正を行い船舶の電気装備に関する指導書の改訂版を作成した。

① 強電（初級講習）

内容：電気装備概論編、電気艀装工事編、電気機器編、電気工学の基礎編

② 強電（中級講習）

内容：試験・検査編、電気装備技術基準編、電気計算編、電気艀装設計編

③ 弱電（航海用レーダー等講習）

内容：基礎理論編、機器保守整備編、装備艀装工事編、AIS・VDR・GPS編

④ 弱電（無線設備講習）

内容：基礎理論編、法規編、艀装工事及び保守整備編

(2) 講習の実施

強電（初級・中級・上級）及び弱電（レーダー・無線設備）指導書の各分冊ごとに添削問題1部を添えて配布し、受講者より提出された解答に対し指導技師が添削指導を行った。

① 強 電（初級講習）

対象人数 62名（内58名修了）
期 間 平成28年7月から9月までの約3ヵ月間

② 強 電（中級講習）

対象人員 41名（内41名修了）
期 間 平成28年7月から9月までの約3ヵ月間

③ 強 電（上級講習）

対象人員 6名（内6名修了）
講 習 平成28年7月から9月までの約3ヵ月間

④ 弱 電（航海用レーダー等講習）

対象人員 49名（内48名修了）
期 間 平成28年7月から9月までの約3ヵ月間

⑤ 弱 電（無線設備講習）

対象人員 48名（内 47名修了）
期 間 平成28年7月から9月までの約3ヵ月間

(3) 検定試験

講習修了者に対し、電気装備工事及び航海用レーダー・無線設備の装備に関する知識、
技術について検定試験を実施し、142名の資格者が誕生した。

① 強 電（船舶電装士）

実 施 地	実 施 年 月 日（日数）	受 験 者
札 幌	平成28年10月12日（1日）	14名
仙 台	〃 10月14日（〃）	6名
東 京	〃 11月16日（〃）	7名
大 阪	〃 11月 9日（〃）	4名
広 島	〃 10月26日（〃）	4名
高 松	〃 11月11日（〃）	8名
福 岡	〃 10月28日（〃）	16名
	計	59名
	合格者	44名

② 強 電（主任船舶電装士）

実 施 地	実 施 年 月 日（日数）	受 験 者
札 幌	平成28年10月12日（1日）	8名
仙 台	〃 10月14日（〃）	5名
東 京	〃 11月16日（〃）	5名
大 阪	〃 11月 9日（〃）	2名
広 島	〃 10月26日（〃）	2名

高 松	” 11月11日 (”)	12名
福 岡	” 10月28日 (”)	3名
	計	37名
	合格者	24名

③ 強 電 (船舶電装管理者)

実 施 地	実 施 年 月 日 (日数)	受 験 者
札 幌	平成28年10月12日 (1日)	—
仙 台	” 10月14日 (”)	—
東 京	” 11月16日 (”)	2名
大 阪	” 11月 9日 (”)	—
広 島	” 10月26日 (”)	1名
高 松	” 11月11日 (”)	2名
福 岡	” 10月28日 (”)	1名
	計	6名
	合格者	4名

④ 弱 電 (航海用レーダー整備士)

実 施 地	実 施 年 月 日 (日数)	受 験 者
札 幌	平成28年10月12日 (1日)	6名
仙 台	” 10月14日 (”)	6名
東 京	” 11月16日 (”)	8名
大 阪	” 11月 9日 (”)	10名
広 島	” 10月26日 (”)	4名
高 松	” 11月11日 (”)	4名
福 岡	” 10月28日 (”)	12名
	計	50名
	合格者	39名

⑤ 弱 電 (航海用無線設備整備士)

実 施 地	実 施 年 月 日 (日数)	受 験 者
札 幌	平成28年10月12日 (1日)	4名
仙 台	” 10月14日 (”)	1名
東 京	” 11月16日 (”)	9名
大 阪	” 11月 9日 (”)	11名
広 島	” 10月26日 (”)	5名
高 松	” 11月11日 (”)	3名
福 岡	” 10月28日 (”)	14名

	計	47名
	合格者	31名

(4) 資格更新研修

船舶電装士、主任船舶電装士、船舶電装管理者、航海用レーダー整備士、航海用無線設備整備士の資格受有者が船舶電装工事業務を的確に遂行するに足る能力を確認するため、該当する資格者（H29.3.31で有効期間が満了する者）及び繰上げ更新を希望する資格者に対し、指導書を配布して通信研修（添削指導）を実施した。

① 指導書の作成

- a. 船舶電気設備関係法令及び規則〔資格更新研修用テキスト（強電用）〕
- b. " 〔資格更新研修用テキスト（弱電用）（GMDSS設備・航海用具）〕
- c. " 〔資格更新研修用テキスト（弱電用）（航海用レーダー）〕

② 添削指導

指導書及び添削問題による通信添削指導を行った。

- a. 強電 通信研修修了者 253名（研修期間 平成28年9月から12月）
 - b. 弱電 通信研修修了者 234名（研修期間 平成28年9月から12月）
- 合計 487名

(5) 船舶電気技術情報の整備

平成8年度に、会員の技術者が安全な工事を行うための実用的図書として作成した、船舶電気装備工事ハンドブック（工事編）の内容について見直しを行い、改訂版を完成させた。

- ・船舶電気装備工事ハンドブック（工事編） B5判 322頁 550部

(6) ブロック会議・技術者研修会

船舶電気装備工事に携わる方々にとって関係法規を十分理解しておくことは、適正な艀装設計、艀装工事を行う上で極めて重要である。このため、地方運輸局及び日本小型船舶検査機構各支部の指導を得て、船舶検査法令の周知及び情報収集を主な目的としたブロック会議を次の11カ所において開催した。また、技術者の知見を高めるための技術者研修会〔災害時の船舶から陸上側電気設備への電力供給について〕を実施した。

ブロック会議・技術者研修会					
開催場所	開催日	出席者	開催場所	開催日	出席者
愛知県名古屋市	平成28年 6月 3日	20名	東京都	平成28年12月 5日	27名
広島県広島市	" 6月10日	20名	愛媛県今治市	平成29年 2月17日	18名
北海道札幌市	" 6月28日	23名	青森県八戸市	" 2月22日	24名
兵庫県神戸市	" 7月14日	23名	石川県七尾市	" 2月26日	12名
鳥取県境港市	" 10月28日	43名	新潟県新潟市	" 3月10日	20名
沖縄県那覇市	" 11月10日	21名			
計	11カ所・251名				

(7) 事業場の実地調査

電装認定事業者、レーダー等認定事業者及びGMDSS設備サービス・ステーション

ンの資格認定の推進を図るため、電装認定事業者(認定)及びレーダー等認定事業者(レーダー)及びGMDSS設備サービス・ステーション(GM)の申請に係る事業場に対する実地調査指導及び事業場の運営の問題点の聴取並びに電装事業場拡充のための広報を次のとおり実施した。

運輸局	実施日	会社名	調査内容
東北	平成28年 5月17日	石川電装(株)	レーダー〈新規〉
北海道	平成28年11月21日	旭電機(有)	GM〈新規〉

2. アルミ電線の船舶への適用に関する調査研究(日本財団助成事業)

船舶の電装工事全体で大きな割合を占める電線の布設は、電線の重量が重いことから多くの労働力と時間が必要であり、電装事業者からは、軽量電線を使用し電装技術者の負担軽減が求められている。また、電線の主要素材は「銅」であり、近年の新興国でのインフラ整備に伴う銅需要の高まりにより、銅価格が高騰しており、船価低減のため、安価な電線が求められている。更には、近年の船舶の高速化、省エネルギー、CO₂削減を求める船主の要望に応えるために、電線重量を減らし船体重量の軽減が求められている。

こうした背景のもと、本事業は、「アルミ電線の船舶への適用」に関する技術上の課題を抽出しその解決策を検討した。同時に、アルミ電線を試作し評価試験を行い、併せて端子、端子台及び端子接続工具などについても試作し、各分野の専門家からの意見聴取、実態調査を行い、アルミ電線の使用が有益性を体系的に整理し、かつ、アルミ電線の実用化に向けた中間報告書を作成した。

- ・アルミ電線の船舶への適用に関する調査研究報告書(平成28年度:中間報告書)
A4版 49頁 600部

3. 船舶電装業の活性化対策事業

船舶電装業の活性化と会員事業者の経営強化を目的に、次世代電装業研究委員会において技術者・技能者の確保・育成に関すること、若手経営者等の財務の研修に関することなどについての実施方案の検討を行った。また、会員企業の若手経営者・後継者・幹部社員による交流会と会員事業所の見学会・勉強会や海外造船所等の視察を実施し、会員間のネットワークの構築と交流の促進と、今後のビジネス展開の可能性についても広く知見を得ることができた。

(1) 若手経営者・後継者・経営幹部社員交流会

実施日：平成28年11月17～18日

場 所：見学会・大洋電機(株)群馬事業所(群馬県伊勢崎市)

交流会・埼玉グランドホテル本庄(埼玉県本庄市)

内 容：製品勉強会、工場見学会及び交流会

参加者：33名

(2) 次世代電装業研究委員会委員による工場等の見学会

実施日：平成28年12月6～7日

場 所：渦潮電機(株)みらい工場（愛媛県今治市）

内 容：① 次世代電装業研究委員会の開催

② 工場見学会及び小田最高顧問による講話「経営者の心がまえ」

参加者：17名

(3) 次世代電装業研究委員会委員等による海外造船所等の視察

実施日：平成29年3月1日～5日

視察先：タイ国・パタヤ、バンコク

見学先：① ユニタイ造船所（UNITAI SHIPYAD AND ENGINEERING）

② (株)フルサンクス人材派遣（FULL THANKS）

参加者：11名

4. 調査指導事業

(1) 小型漁船・船舶に対する事故防止啓蒙事業

会員等から電気を起因とする漁船火災の現状及び電装工事上の問題点等の情報収集に務め、漁船保険中央会に対して、当会の「小型漁船の電気系統の点検・整備講習会」の活用を依頼した結果、漁船の電気火災事故防止に関する説明を行った。また、千葉県漁船保険組合からの依頼により、漁船整備点検（漁船電機設備）の実施について、当会会員も加盟している、千葉県漁船関連工業会電気部会員と点検の実施要領等について打合せを行うなど、当会の会員事業場の活用のPRを行うことができた。

① 漁船の電気火災事故防止説明

実施日：平成28年10月20日

場 所：久慈漁業協同組合（茨城県日立市）

参加者：20名

② 漁船整備点検（電機設備）実施要領打合せ

実施日：平成28年9月26日

場 所：斎藤無線(株)（千葉県銚子市）

参加者：7名

(2) 専門委員会の開催

今年度は、認定制度及び資格制度に関する改正案件がなかったため開催しなかった。

(3) 各種懇談会の開催

① 中国地区若手経営者・後継者・経営幹部社員交流会の支援

実施日：平成28年10月14日

場 所：三菱電機㈱福山製作所（広島県福山市）

参加者：18名

② 船舶電装協議会の理事会における懇談会

任意団体である各地域の船舶電装協議会理事会終了後に懇談会を開催し、会員ニーズの把握に努め、会員が直面する課題や期待する事業についての情報を収集する事ができた。

(4) 船舶電装業の実態調査

電装工事従事者数、資本金、役員数、売上高等の調査を書面及び実態調査により会員の実情調査（入会促進及び各地の船舶電装協議会理事出席、公益財団法人日本財団への協力を含む。）を行った。

実施年月日	訪問先	実施年月日	訪問先
平成28年 4月26日～27日	釜石市・大槌町 山田町・宮古市	平成28年 9月26日～27日	気仙沼市
〃 7月20日～22日	釧路市・根室市	〃 11月 7日	東京都
〃 8月26日～27日	岡山市	〃 11月 8日	たつの市
〃 9月 8日～10日	函館市・釧路市	平成29年 1月26日	東京都
〃 9月16日	大阪市	〃 2月15日～16日	下関市

(5) 融資説明斡旋等

ボートレースの交付金による公益財団法人日本財団の造船関係事業一般運転資金・設備資金を会員が借入れ申し込みをするに当たり、団体加入証明書の発行及び申請書類の事前チェック等の指導を行った。また、会員が利用できる中小企業政策の各種制度の周知に努めた。

○平成28年度における当協会会員の借入額

運転資金	件 数	借入額（千円）
第1回	5社	475,000
第2回	4社	372,000
計	延9社	847,000
設備資金	1社	240,000

(6) 特定のサービス・ステーション等の基準適合に関する調査指導及び広報

既に認定されている事業場に対して基準適合のための調査指導を行うとともに、国及び日本小型船舶検査機構に対して、特定のサービス・ステーション等制度の活用を要請した。

(7) 情報ステーションの整備

情報を整理し、ホームページにより次の情報提供を行った。

公開内容：協会概要、資格制度及び特定事業場の概要、会員企業の紹介、お知らせ、刊行物の紹介、資格のしおり、リンク集、統計情報等、船舶設備関係法令

及び船灯設置工事の注意、NK構造用接着剤使用のためのガイドライン策定、船舶警報装置（SSAS）等の情報他

(8) 電装業振興のための情報収集活動

各機関で開催された各種会議等に参加・協力し、情報の収集と協会の事業活動の過程で収集した情報の提供に努め、関係機関等の連携を強化することができた。

また、会員以外からの技術的な協力要請に対しても適切に対応し、公益活動の充実を図った。

(9) 関係団体及び関係機関への協力並びに連携

① 関係機関からの要請に対する協力

日本小型船舶検査機構からの要請により、同機構支部の検査員に対し、船舶検査に必要な電気の知識を網羅した「電気系統実務研修」を実施し、小型船舶の安全対策の充実を図った。

実施日：平成28年12月14日（東京都）

受講者：9名

② 委員会等への参画

各団体が開催する電気関係の委員会委員及び講師として協力し、船舶の電気技術の動向の把握に務めた。

（一財）日本船舶技術研究協会

「e-navigation委員会、GMDSS近代化委員会」「電気設備分科会」

「陸電JIS化検討WG」

（一社）日本中小型造船工業会「機能設計・生産設計技術者育成講座講師」

（一社）日本造船協力事業者団体連合会「低電圧電気取扱業務に係る特別教育講師」

（公財）日本マリンエンジニアリング学会「JIME電気電子システム委員会」

③ 災害時の船舶から陸上電気設備への電力供給について

A. 現在建設中の「みらい造船株」の関係者から「災害時の船舶からの電力供給」の設備等についての問い合わせに際して、現地に赴き打合せを行った。

実施日：平成28年11月29日

場 所：石川電装株（宮城県気仙沼市）

参加者：6名

B. 千葉県下で、漁船舶体、機関・機器類、電気機器類造修及び販売事業者で構成される「千葉県漁船関連工業会」主催の研修会に、当会を活用頂き「災害時の船舶からの電力供給について」の講習を実施した。

実施日：平成29年1月27日

場 所：いすゞ自動車エンジン販売株（千葉県市原市）

参加者：24名

5. 刊行事業

協会の広報誌「船舶電装」No201～204及び平成28年度版「会員名簿」「資格者名簿」を刊行し、会員、関係官庁、関係機関、造船所へ技術情報等の提供を行い、会員並びに業界関係者に船舶電装工事の重要性の周知に務めた。

6. その他の一般事業

(1) 協議会との連携

全国の船舶電装事業者で構成される各地の協議会総会等への出席などを通じて、情報及び意見交換により連携を図り、業界の基盤強化に努めた。

開催日	協議会	開催場所・会場
28. 6. 3	中部船舶電装協議会	名古屋市：名古屋国際ホテル
28. 6. 10	中国船舶電装協議会	広島市：広島グランドインテリジェントホテル
28. 7. 8	関東船舶電装協議会	新潟県湯沢町：松泉閣「花月」
28. 7. 14	近畿船舶電装協議会	神戸市：メープル有馬
28. 7. 15	四国船舶電装協議会	今治市：今治国際ホテル
28. 10. 4	北海道地区船舶電装協議会	札幌市：ロイトン札幌
28. 11. 10	九州船舶電装協議会	那覇市：ザ・ナハテラス
29. 2. 22	東北船舶電装協議会	八戸市：八戸パークホテル
29. 2. 26	北陸船舶電装協議会	七尾市：美湾荘

(2) 会員課題対策

会員企業が現場で抱える電装工事上の問題点等の問い合わせに対し、速やか、かつ、細かな対応を行うとともに、非会員からの技術関係の問い合わせに対しても同様の対応を行い、協会の存在意義を高めた。これらの問い合わせ事項はデータとして蓄積し、同様の問い合わせに対して回答できる体制を整えた。

(3) 表彰に関する業務

① 国からの表彰

当協会からの推薦及び他団体からの推薦で、本年度に受賞された当会関係者は次のとおりである。

○ 叙勲

〔旭日双光章〕〈副会長〉 柏原 健二 山陽船舶電機㈱ 代表取締役社長

○ 平成28年海の日表彰

〔国土交通大臣表彰（海事功労）〕

〈理 事〉 帯谷 哲治 帯谷電機工業㈱ 代表取締役社長

〔運輸局長表彰、運輸支局長表彰（海事功労）〕

佐藤 正勝 (有)船用電機 代表取締役
〈理事〉 大野 晃 大野電装(株) 代表取締役
敦賀谷孝太郎 (有)共栄無線 代表取締役
久保田 禎 (有)久保田電機 代表取締役
〈監事〉 百田 仁 モモタ電気サービス 代表者
〈常任理事〉 古谷 誠 (有)林電機商会 代表取締役（支局長）
沖崎 俊彦 (有)日東電機 代表取締役（支局長）

② 当協会会長表彰（従業員永年勤続）

20年以上同一事業所に勤続し、事業主より推薦のあった下記6名は、6月20日東京の霞ヶ関ビル会議室において、川合会長から永年勤続者として表彰された。

（氏名）	（所属）	（氏名）	（所属）
鈴木 嘉則	(株)第一エレクトロニクス	青井 渉	渦潮電機(株)
鍵 弘志	古野電気(株)	菅 出	渦潮電機(株)
舟木 安夫	(有)浜崎電機工業所	松迫間和幸	日邦無線電機(株)

II 会議の開催

1. 総会・理事会等

(1) 第5回定時総会（28.6.20）開催場所：東京・東海大学校友会館

第1号議案 平成27年度事業報告の承認

第2号議案 平成27年度決算報告の承認（公益目的支出計画実施報告書の報告）

第3号議案 役員選任の件

以上の3議案について、承認、可決した。

引きつづき、永年勤続者表彰式を行った。

総会後に懇親会を開催、併せて大臣表彰受賞者等の祝賀会を行った。

(2) 理事会

第15回理事会（28.5.20）書面決議

① 第5回定時総会に付議する事項について

② 公益目的支出計画実施報告書の承認

③ 平成28年度永年勤続者会長表彰受賞予定者の追加推薦について

第16回理事会（28.10.4）開催場所：札幌市・ロイトン札幌

① 日本財団に対する平成29年度助成金の交付申請について

② 諸規程の一部改正について

③ 新入会員の承認について

第17回理事会（29. 3. 23）開催場所：東京・東海大学校友会館

① 平成29年度事業計画及び収支予算（案）について

② 平成28年度収支決算見込みについて

③ 役員の選任について

④ 新入会員の承認について

⑤ 会費加算額対象「資格者実人数」及び「電装工事従事者数」について

⑥ 永年勤続者会長表彰について

(3) 正・副会長会議（29. 3. 23）開催場所：東京・東海大学校友会館

① 当面の課題について

(3) 第5回常任理事会（29. 2. 2）開催場所：東京・ボートレース平和島

① 平成29年度日本財団助成金について

② 平成29年度の役員体制について

2. 委員会等

(1) 強電指導書作成委員会

第1回（28. 4. 22）各指導書の見直し審議

第2回（28. 12. 16）各指導書の見直し審議

(2) 弱電指導書作成委員会

第1回（28. 4. 8）各指導書の見直し審議

第2回（28. 12. 8）各指導書の見直し審議

(3) 船舶電気装備技術委員会

第1回（28. 9. 23）平成28年度検定試験問題の審議

第2回（28. 12. 6）平成28年度検定試験合否の審議

(4) 船舶電気装備工事ハンドブック（工事編）改訂委員会

第1回（28. 7. 28）改訂内容・手順の説明

第2回（27. 10. 17）改訂内容の審議

第3回（29. 1. 23）① 現地調査の報告

② 改訂内容の審議

(5) アルミ電線の船舶への適用に関する調査研究委員会

第1回（28. 4. 26）作業手順、調査研究内容の説明

第2回（28. 7. 12）① 試作電線種類の選定報告

② 電線の設計結果及び端子・端子台の設計等の報告

第3回（28. 11. 15）① アルミ電線の試作及び試験結果

② アルミ電線の特性比較分析、端子・端子台の試作結果報告

- ③ 電食対策、防火仕切貫通について
- 第4回 (29. 2. 3) ① 端子・端子台の特性比較分析、
② 端子処理作業の標準化
③ 国内外規格の調査分析
④ 中間報告書(案)について

○作業部会

第1回 (28. 5. 26) 試作電線の種類、サイズの選定

(6) 次世代電装業研究委員会

- 第1回 (28. 4. 12) ① 新たな取り組み内容について
② 財務研修について
③ 委員研修について
④ 若手経営者・後継者・幹部社員交流会について
- 第2回 (28. 12. 6) ① 財務研修、海外視察の件
② 渦潮電機(株)みらい工場の見学
③ 渦潮電機(株)小田最高顧問からの講話

Ⅲ その他

1. 会員の異動

(1) 平成28年度入会者

正会員 (5社) (有)サンセイ・サービス (北海道函館市)、山本電子工業 (新潟県佐渡市)、(株)ツルヤ技研 (京都府舞鶴市)、(株)日本船舶電装工事 (岡山県玉野市)、(有)テクニクス長崎 (長崎県長崎市)

賛助会員 (1社) 深田サルベージ建設(株) (大阪府大阪市)

(2) 平成28年度退会者

正会員 (10社) 千代田電機工業(株) (福島県いわき市)、三浦電機商会 (岩手県釜石市)、(有)マリン・シップ (神奈川県三浦市)、湯元電機工業所 (石川県能登町)、フタバ船舶工業(株) (三重県伊勢市)、(有)ミナトエンジニア (大阪府大阪市)、森通信工業社 (兵庫県神戸市)、(有)弘栄船舶電機 (広島県豊田郡)、(有)安部電業 (島根県隠岐郡)、広尾電機工業(有) (徳島県板野郡)

サービス・ステーション等一覧

- (1) 電装認定事業者：船舶電気機装工事事業場証明書交付事業者
 (2) レーダー等認定事業者：航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書交付事業者
 (3) GMDSSサービス・ステーション：GMDSS設備の整備サービス・ステーション証明書交付事業者

(平成29年3月31日現在)

運輸局等	会員数 (正会員)	電装認定事業者数					計	レーダー等認定事業者数			計	GMDSS サービス・ス テーション数 GM
		ラ ン ク						設 備 区 分				
		小型	1	2	3	4		R1	R2	R3		
北海道	43社	2	19	10			31	4	5	2	11	14
東北	48社	3	17	5	3		28	2	4	5	11	17
関東	39社	2	8	4	1		15	2	7	6	15	16
北陸信越	17社	1	9	1			11	1	2		3	5
中部	27社		4	7			11		4	4	8	9
近畿	12社		3		1		4		2	3	5	6
神戸	15社	1	5				6		3	6	9	8
中国	35社		4	7	3	2	16	1	3	11	15	18
四国	24社		4	5	1	4	14		7	5	12	15
九州	45社		9	7	6		22	1	15	7	23	25
沖縄	3社		1				1			2	2	2
外地	1社											1
合 計	309社	9	83	46	15	6	159	11	52	51	114	136

(注) レーダー等認定事業場の設備区分の設備の範囲は、次のとおりである。

R1：航海用レーダー、電子プロットング装置、自動物標追跡装置及び自動衝突予防援助装置

R2：R1＋船舶自動識別装置（これに接続された衛星航法装置を含む。）

R3：R2＋航海情報記録装置、簡易型航海情報記録装置

(1) 船舶電気艤装工事事業場証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク	
北海道	北海道運輸局	(有)奥瀬電設	1	
		(有)川谷無線電気商会	1	
		タタミ船用電機(株)	2	
		(株)中島電気	1	
		松本電機鉄工(株)	1	
	函館運輸支局	函東工業(株)	2	
		(株)進成電機機械工業所	1	
		函館どつく(株) 函館造船所	2	
		(株)船田無線電機商会	1	
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)	1	
		函館どつく(株) 室蘭製作所	2	
	釧路運輸支局	旭電機(有)	1	
		(有)厚岸無線	1	
		加藤電気(株)	2	
		(有)菊地電機商会	1	
		釧路重工業(株)	2	
		(株)釧路内燃機製作所 浜町工場	小型	
		(有)佐藤舶電工業	小型	
		(株)サナップ	2	
		(有)東海電機工業所	2	
		根室無線電機(株)	1	
		(有)船陽電機	1	
		浜中無線(株)	1	
		北洋無線(株) 根室支店	1	
		(有)三品電機	1	
		旭川運輸支局	(株)桜井電業所	2
			(有)佐藤電機工業	1
	多田船舶電機		1	
	(有)西森電機		1	
	(有)北越電機		1	
稚内港湾施設(株)	2			
東北	青森運輸支局	(有)あさひな電機	1	
		(有)久保田電機	1	
		村林電機(株)	2	
	八戸海事事務所	(有)相内電機工業所	1	
		エムエス工業(株)	1	
		(有)河村電機	1	
		(株)笹森電機	2	
		スエデン 工場	1	
		鈴木無線電気工業所	小型	
		西野船用電機	1	
	八戸船舶電機(株)	1		
	岩手運輸支局	川村電装	小型	
		越田電機商会	小型	
		(有)豊田電機	2	

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
	石巻海事事務所	和田電機工業(有)	1
		及川電機(株)	3
		(株)協和産業	3
		昭和電装(株) 石巻事業所	2
		(株)千葉電装工業	1
	気仙沼海事事務所	森田電機産業(株) 石巻出張所	2
		石川電装(株)	3
		大嶋電気工業(有) 工場	1
		小高電気	1
	秋田運輸支局	小野寺電気	1
		(株)千葉電業舎	1
		(有)アベ電業社	1
	山形運輸支局	相沢電機商会	1
		(有)高電船舶電機	1
福島運輸支局	東亜鉄工(株)	1	
	(株)ハウন্ツ 本社	小型	
関東	関東運輸局	(有)ホシノ無線電機商会	1
		(株)ボルテック	1
		(株)マリンエレクト	1
		(株)エトー・エンジニアリング	小型
	鹿島海事事務所	大洋工業電機	1
		(株)アイ・エス・ビー	2
	千葉運輸支局	池田商事(株)	1
		極洋船舶工業(株)	2
		横山電気	1
		東京運輸支局	三信船舶電具(株) 足立工場
	東京運輸支局	墨田川造船(株)	2
		東京船舶電機(株)	2
		(有)中澤電設工業	1
		(有)五十嵐船舶電機 新潟事務所	1
北陸信越	北陸信越運輸局	新潟興機(株)	2
		山伝電機商会	小型
		(有)魚津船舶無線電装	1
	富山運輸支局	(株)海洋通信	1
		(株)弘栄電機商会	1
	石川運輸支局	(有)澤井電機商会	1
		(株)清水電機商会	1
		(有)林電機商会	1
		(有)前田電機商会	1
		ヤスイ電気(株)	1
(株)白鳥電機		1	
中部	中部運輸局	(有)高浪デンキ	2
		(有)竹内電機工業所	1
		(株)松下電機	1
		(有)アーム電機	1
	静岡運輸支局	(株)海電社	2
		(有)三協船舶電機	2
		(有)平井電機 浜当目工場	2

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク	
		(株)豊電	2	
	下田海事事務所	(有)芹沢船舶電機	2	
	鳥羽海事事務所	(有)清六エンジニアリング	2	
近畿	近畿運輸局	(有)新阪神船舶電機	1	
		(株)日章電機工業所	3	
	京都運輸支局	(株)日本電気商会 工場	1	
	勝浦海事事務所	山路電機商会	1	
神戸	神戸運輸監理部	川尻電業 工場	1	
		ハヤシ電機工業(有)	1	
		(株)ボルテック 神戸事業所 神戸電気事業部	1	
		ライフライン 西宮現場事務所	小型	
	姫路海事事務所	上村特電(株)	1	
		(有)岡部電機工業所	1	
中国	中国運輸局	大西電機工業(株)	2	
		(有)ミナト工業 分工場	1	
	鳥取運輸支局	(有)澤無線電機	1	
		(有)吉田電機工業所	2	
	島根運輸支局	(有)浜崎電機工業所	2	
		和幸(株) 松江工場	1	
	岡山運輸支局	(株)神田電機	2	
		サン電工(株)	3	
	呉海事事務所	協成電機(株)	2	
		大東電機工業(株) 呉支店	2	
	尾道海事事務所	渦潮電機(株) 安芸津出張所	3	
		協成電機(株) 尾道事業所	2	
		(株)三協電機	3	
		山陽船舶電機(株)	4	
		向島ドック(株)	1	
	因島海事事務所	(株)三和ドック	4	
	四国	四国運輸局	渦潮電機(株) 丸亀工場	4
			昭和電装(株)	4
		徳島運輸支局	(有)荒木電機	1
宇井電機(株)			2	
小西電機(有)			2	
(株)四国船舶電機工業所			2	
(有)鳴門電業社			2	
愛媛運輸支局		(有)ミナト電機工業所	1	
今治海事事務所		渦潮電機(株) 波方工場	4	
		(株)新来島どつく	4	
宇和島海事事務所		イブミ電機(有) 八幡浜出張所	3	
		弘和電機(株)	1	
		濱田電機鐵工(株)	1	
高知運輸支局		(株)帝国電気企業社	2	
九州	下関海事事務所	(有)上釜電機商会	1	
		(有)オリエントマリン	2	
		旭州マリン(株) 本社工場	3	
		山双電業(有)	1	
		(有)セイコウ	3	

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク	
		東海電機(株)	2	
		東洋エス・イー(株) 工場	2	
	若松海事事務所	幸陽電機工業(有)	1	
		若松電気	1	
	長崎運輸支局	小川船舶電機(株)	1	
		オクトミ電機(有)	2	
		長崎電気(株)	3	
		ナガセン電機(株)	3	
		フルノ九州販売(株) 長崎営業所	2	
		(株)べんの電機	2	
		(有)湊電機工業所	1	
	佐世保海事事務所	(有)セイコウ 佐世保営業所	3	
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス	1	
		大電工業(株)	3	
		(株)ムサシ機電 大分営業所	2	
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)	1	
		フルノ九州販売(株) 南九州支店 宮崎営業所	1	
	沖縄	沖縄総合事務局	新糸満造船(株)	1

(2) 航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分
北海道	北海道運輸局	(株)中島電気	R 2
		古野電気(株) サービス統括部札幌サービスセンター	R 3
	函館運輸支局	海上無線電機(株)	R 2
		(有)道南船舶無線	R 1
		(有)藤電機システム	R 3
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)	R 2
	釧路運輸支局	(株)釧路内燃機製作所 浜町工場	R 2
		(株)サナップ	R 1
		根室無線電機(株)	R 1
		北洋無線(株)	R 2
旭川運輸支局	海上無線電機(株) 稚内営業所	R 1	
東北	東北運輸局	塩釜船舶無線(株)	R 1
		(株)東北電技工業	R 3
		萩田電機(株) 新浜営業所	R 3
	青森運輸支局	村林電機(株)	R 1
	八戸海事事務所	(株)沢内電機	R 3
		古野電気(株) サービス統括部八戸サービスステーション	R 2
	石巻海事事務所	大野電装(株) 矢本事業所	R 3
		古野電気(株) サービス統括部石巻サービスセンター	R 3
	気仙沼海事事務所	石川電装(株)	R 2
		気仙沼東亜無線商会	R 2
(株)日本無線電業社		R 2	
関東	関東運輸局	(株)オー・ケー・イー・サービス	R 2
		(株)タモット	R 1
		(有)穂高無線	R 2
		(有)横浜システムマリン	R 3
		(株)横浜通商 本社工場	R 2
	鹿島海事事務所	斎藤無線(株)	R 1
	千葉運輸支局	池田商事(株)	R 2
		(有)石井船用電気	R 2
		(株)川崎電機	R 2
	東京運輸支局	(株)ジャパンエニックス 本社	R 3
		商船三井テクノトレード(株) 電装部	R 2
		東京計器(株) 東日本サービスセンタ	R 3
		日本無線(株) 海上機器事業部マリンサービス部	R 3
古野電気(株) サービス統括部 関東サービスセンター		R 3	
(株)マリンラジオサービス		R 3	
北陸信越	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟事務所	R 2
		藤島無線工業(株)	R 2
	石川運輸支局	フルノ関西販売(株) 関西支店 金沢営業所	R 1
中部	中部運輸局	オプトロン(株)	R 3
	静岡運輸支局	(有)エフアイティ	R 3
		(株)鈴木無線電機工業所	R 2
		(株)タモット 清水事業所	R 3
		古野電気(株) 東京支店 焼津営業所	R 3

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分	
	下田海事事務所	山本無線電機	R 2	
	鳥羽海事事務所	(有)伊勢電波工業	R 2	
		フルノ関西販売(株)	R 2	
近畿	近畿運輸局	JRC マリンフォネット(株) 関西サービスセンター	R 3	
		(株)ジャパンエニックス 関西支店	R 3	
		(株)西日本フジクラ	R 2	
		日本無線(株) 関西支社	R 3	
	京都運輸支局	(株)舞鶴計器	R 2	
神戸	神戸運輸監理部	岡田電子工業(株)	R 2	
		(株)国際無線	R 3	
		信栄電機(株)	R 3	
		東京計器(株) 西日本サービスセンタ	R 3	
		(株)日産電機サービス	R 3	
		古野電気(株) サービス統括部本社サービスセンター	R 3	
	姫路海事事務所	上村特電(株)	R 3	
		(株)ゴウダマテック	R 2	
		村角電機	R 2	
中国	中国運輸局	イワナカ(有)	R 3	
		日本電波興業(株)	R 3	
		(株)マリンネットサービス	R 3	
	島根運輸支局	和幸(株)	R 1	
	呉海事事務所	海洋電波(株)	R 2	
		(株)豊國	R 3	
	尾道海事事務所	(有)尾道電業社	R 3	
		(有)尾道マリンサービス	R 3	
		広洋電波(有)	R 2	
		大洋電子工業(株)	R 3	
		(株)豊國 尾道営業所	R 3	
		(株)西日本電波研究所 尾道支店	R 2	
		(有)広無線	R 3	
	古野電気(株) 広島支店	R 3		
	因島海事事務所	日昇無線(株)	R 3	
	四国	四国運輸局	坂出無線(有)	R 2
			濱田電機鐵工(株) 高松営業所	R 2
徳島運輸支局		小西電機(有)	R 2	
		フルノ関西販売(株) 徳島営業所	R 2	
愛媛運輸支局		四国電波工業(株)	R 3	
今治海事事務所		渦潮電機(株) 波方工場	R 3	
		越智無線パーツ(有)	R 3	
		東京計器(株) 今治サービスステーション	R 3	
		(株)松山計器 今治営業所	R 2	
宇和島海事事務所		(有)タケウチムセン	R 3	
	濱田電機鐵工(株)	R 2		
高知運輸支局	フルノ関西販売(株) 四国支店	R 2		
九州	九州運輸局	加藤電機店	R 2	
		野田無線(株)	R 3	
		フルノ九州販売(株) 福岡営業所	R 2	
	福岡運輸支局	(株)西日本電波研究所	R 2	

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分
	下関海事事務所	(有)関門テクニクス	R 2
		(株)サンケン機構	R 2
		JRCS(株)	R 3
		船舶無線サービス	R 2
		フルノ九州販売(株) 下関営業所	R 2
		南川商事(株)	R 3
	若松海事事務所	日邦無線電機(株)	R 2
	長崎運輸支局	(有)興立電機	R 3
		長崎電気(株)	R 2
		(株)長崎無線	R 2
		フルノ九州販売(株) 長崎営業所	R 2
	佐世保海事事務所	フルノ九州販売(株) 西九州支店 佐世保営業所	R 3
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス	R 3
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)	R 1
		フルノ九州販売(株) 南九州支店 宮崎営業所	R 2
	鹿児島運輸支局	(株)ゼネラルエンジニアリング	R 3
		(有)谷山無線サービス 鹿児島営業所	R 2
		フルノ九州販売(株) 鹿児島営業所	R 2
		松本電子商会	R 2
	沖縄	沖縄総合事務局	海邦無線(株)
フルノ九州販売(株) 南九州支店 沖縄営業所			R 3

(3) GMDSS設備の整備サービス・ステーション証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名
北海道	北海道運輸局	(株)中島電気
		古野電気(株) サービス統括部札幌サービスセンター
	函館運輸支局	海上無線電機(株)
		(有)道南船舶無線
		(有)藤電機システム
		(株)船田無線電機商会
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)
	釧路運輸支局	(有)厚岸無線
		(株)釧路内燃機製作所 入舟事業所
		(株)サナップ
		根室無線電機(株)
		(有)舶陽電機
		北洋無線(株)
	旭川運輸支局	海上無線電機(株) 稚内営業所
東北	東北運輸局	塩釜船舶無線(株)
		(株)東北電技工業
		萩田電機(株) 新浜営業所
	青森運輸支局	村林電機(株)
	八戸海事事務所	(株)沢内電機
		(株)東京商会
		古野電気(株) サービス統括部八戸サービスステーション
	岩手運輸支局	(有)川原無線
	石巻海事事務所	大野電装(株) 矢本事業所
		古野電気(株) サービス統括部石巻サービスセンター
	気仙沼海事事務所	石川電装(株)
		気仙沼東亜無線商会
		(株)日本無線電業社
		北洋無線(株) 気仙沼営業所
	秋田運輸支局	(株)千葉電業舎
	山形運輸支局	(有)ホンデンキ
	福島運輸支局	(有)三共無線電機商会
関東	関東運輸局	(株)オー・ケー・イー・サービス
		(有)穂高無線
		(有)横浜システムマリン
		(株)横浜通商 本社工場
	茨城運輸支局	(有)大塚むせん商会
		モモタ電気サービス
	鹿島海事事務所	斎藤無線(株)
	千葉運輸支局	池田商事(株)
		(有)石井船用電気
		(株)川崎電機
	東京運輸支局	(株)ジャパンエニックス 本社
		商船三井テクノトレード(株) 電装部
		東京計器(株) 東日本サービスセンタ
		日本無線(株) 海上機器事業部マリンサービス部

運輸局等	運輸支局等	事業者名	
		古野電気(株) サービス統括部 関東サービスセンター (株) マリンラジオサービス	
北陸信越	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟事務所 藤島無線工業(株)	
		共栄無線(株) 根室無線電機(株) 能登営業所 フルノ関西販売(株) 関西支店 金沢営業所	
	石川運輸支局	フルノ関西販売(株) 関西支店 金沢営業所	
		フルノ関西販売(株) 関西支店 金沢営業所	
中部	中部運輸局	オプトロン(株) (株)松下電機	
		(有)エフアイティ (株)鈴木無線電機工業所 (株)タモット 清水事業所 古野電気(株) 東京支店 焼津営業所	
	静岡運輸支局	(有)エフアイティ (株)鈴木無線電機工業所 (株)タモット 清水事業所 古野電気(株) 東京支店 焼津営業所	
	下田海事事務所	山本無線電機	
	鳥羽海事事務所	(有)伊勢電波工業 フルノ関西販売(株)	
		フルノ関西販売(株)	
	近畿	近畿運輸局	JRC マリンフォネット(株) 関西サービスセンター (株) ジャパンエニックス 関西支店 (株)西日本フジクラ 日本無線(株) 関西支社
京都運輸支局			(株)舞鶴計器
和歌山運輸支局			フルノ関西販売(株) 関西支店 田辺営業所
神戸			岡田電子工業(株) (株)国際無線 信栄電機(株) (株)日産電機サービス 古野電気(株) サービス統括部本社サービスセンター
姫路海事事務所		上村特電(株) (株)ゴウダマテック 村角電機	
中国	中国運輸局	イワナカ(有) 日本電波興業(株) (株)マリンネットサービス	
		鳥取運輸支局	フルノ関西販売(株) 関西支店 境港営業所 (有)吉田電機工業所
			島根運輸支局
	呉海事事務所	海洋電波(株) (株)豊國 船田産業(株) 呉サービスステーション	
		尾道海事事務所	(有)尾道電業社 (有)尾道マリンサービス 広洋電波(有) 大洋電子工業(株) (株)豊國 尾道営業所 (株)西日本電波研究所 尾道支店 (有)広無線 古野電気(株) 広島支店
			因島海事事務所

運輸局等	運輸支局等	事業者名	
四国	四国運輸局	坂出無線(有)	
		濱田電機鐵工(株) 高松営業所	
	徳島運輸支局	小西電機(有)	
		フルノ関西販売(株) 徳島営業所	
	愛媛運輸支局	四国電波工業(株)	
	今治海事事務所	渦潮電機(株) 波方工場	
		越智無線パーツ(有)	
		(株)松山計器 今治営業所	
	宇和島海事事務所	(有)協和電気商会	
		(有)タケウチムセン	
		濱田電機鐵工(株)	
		フルノ関西販売(株) 四国支店 宇和島営業所	
	高知運輸支局	(株)帝国電気企業社	
		(有)土居無線工業所	
		フルノ関西販売(株) 四国支店	
九州	九州運輸局	加藤電機店	
		野田無線(株)	
		フルノ九州販売(株) 福岡営業所	
	福岡運輸支局	(株)西日本電波研究所	
	下関海事事務所	(有)関門テクニクス	
		(株)サンケン機構	
		JRCS(株)	
		船舶無線サービス	
		フルノ九州販売(株) 下関営業所	
		南川商事(株)	
	若松海事事務所	日邦無線電機(株)	
	長崎運輸支局	(有)興立電機	
		長崎電気(株)	
		(株)長崎無線	
		フルノ九州販売(株) 長崎営業所	
	佐世保海事事務所	佐世保日本無線(株)	
		フルノ九州販売(株) 西九州支店 佐世保営業所	
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス	
		大電工業(株)	
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)	
		フルノ九州販売(株) 南九州支店 宮崎営業所	
	鹿児島運輸支局	(株)ゼネラルエンジニアリング	
		(有)谷山無線サービス 鹿児島営業所	
		フルノ九州販売(株) 鹿児島営業所	
		松本電子商会	
	沖縄	沖縄総合事務局	海邦無線(株)
			フルノ九州販売(株) 南九州支店 沖縄営業所
外地	外地	TAKNAS ENGINEERING PTE LTD	

正会員名簿 (平成29年3月31日現在)

(五十音順)

	会員名		会員名	
ア	(有)アーム電機 (株)アイ・エス・ビー 相沢電機商会 (有)相内電機工業所 旭電機(有) (有)あさひな電機 (株)ASKA (有)厚岸無線 (有)温海船電商会 (有)アベ電業社 (有)荒木電機		(有)岡部電機工業所 小川船舶電機(株) (株)沖縄機械整備 (有)奥瀬電設 オクトミ電機(有) 小高電気 越智無線パーツ(有) 小野寺電気 (有)尾道電業社 (有)尾道マリンサービス 帯谷電機工業(株) オプトロン(株) (有)オリエントマリン	
イ	(有)五十嵐船舶電機 壱岐電波サービス 池田商事(株) (有)石井船用電気 石井無線工業(株) 石川電装(株) イズミ電機(有) (有)伊勢電波工業 磯橋電機商会 伊手屋電機(有) (株)伊藤船舶電機 イワナカ(有)	カ	海上無線電機(株) (株)海電社 海邦無線(株) (株)海洋通信 海洋電波(株) (有)加賀マリンサービス 加藤電気(株) 加藤電機店 神奈川機動工事(株) (株)川崎電機 川尻電業 (有)川谷無線電気商会 (有)川原無線 (有)河村電機 川村電装 (株)神田電機 函東工業(株) 管野電機 (有)関門テクニクス	
ウ	宇井電機(株) (有)上釜電機商会 上村特電(株) (有)魚津船舶無線電装 (有)ウスイ電機工業 渦潮電機(株)		キ	(有)菊地電機商会 (有)共栄無線 共栄無線(株) (有)京若電機工業所 協成電機(株) (株)協和産業 (有)協和電気商会 旭州マリン(株) 極洋船舶工業(株) 極洋電機(株)
エ	(株)エトー・エンジニアリング (有)エフアイティ エムエス工業(株) (有)エム・ジー・エス		ク	釧路重工業(株) (株)釧路内燃機製作所 (有)久保田電機
オ	及川電機(株) (株)大分船舶電装社 (株)大分日本無線サービス (有)大川電機工業所 (株)大木電業社 (株)オー・ケー・イー・サービス 大嶋電気工業(有) (有)大塚むせん商会 大西電機工業(株) 大野電装(株) (株)大湊精電社 岡田電子工業(株)			

	会員名		会員名
ケ	熊谷電気工業所		四国電波工業(株)
	京浜ドック(株)		(有)小竹電機
	気仙沼東亜無線商会		(株)清水電機商会
	(株)KEN'S		(株)ジャパンエニックス
コ	(株)弘栄電機商会		商船三井テクノトレード(株)
	(株)ゴウダマテック		昭和電装(株)
	(有)高電船舶電機		(株)白鳥電機
	幸陽電機工業(有)		新糸満造船(株)
	広洋電波(有)		信栄電機(株)
	(有)興立電機		(株)新来島どつく
	弘和電機(株)		(株)進成電機機械工業所
	(株)国際無線		(有)新阪神船用電機
	(有)小久保電機	ス	スエデン
	越田電機商会		杉江電設(株)
	小西電機(有)		鈴木無線電気工業所
	小林無線電機工業所		(株)鈴木無線電機工業所
	近藤電機		須原電機
サ	斎藤無線(株)		墨田川造船(株)
	坂出無線(有)	セ	(有)セイコウ
	(株)桜井電業所		正晃電機(株)
	(株)笹森電機		(有)清六エンジニアリング
	佐世保日本無線(株)		(有)セイワ電機工業
	(有)佐藤電機工業		(株)ゼネラルエンジニアリング
	(有)佐藤電機工業所		(有)芹沢船舶電機
	(有)佐藤舶電工業		(有)船舶電機舎
	真田電機		船舶無線サービス
	(株)サナップ	タ	(株)大誠電機
	サノヤス造船(株)		泰成電機商事(株)
	(有)澤井電機商会		大電工業(株)
	(株)沢内電機		(株)大東船舶電業舎
	(有)澤無線電機		大東電機工業(株)
	(有)三協船舶電機		大洋工業電機
	(株)三協電機		大洋電子工業(株)
	(有)三共無線電機商会		(有)高浪デンキ
	(株)サンケン機構		TAKNAS ENGINEERING PTE LTD
	(有)三幸電波サービス		(有)竹内電機工業所
	三信船舶電具(株)		(有)タケウチムセン
	(有)サンセイ・サービス		多田船舶電機
	山双電業(有)		タタミ船用電機(株)
	サン電工(株)		田中電機(有)
	三電工業(株)		(有)谷山無線サービス
	山陽船舶電機(株)		(株)タモット
	三和電設(株)	チ	(株)千葉電業舎
	(株)三和ドック		(株)千葉電装工業
シ	(株)CDK		(有)中和電機公司
	JRC マリンフォネット(株)		(株)ツルヤ技研
	JRCS(株)	ツ	(株)帝国電気企業社
	塩釜船舶無線(株)	テ	TMK 無線
	(株)四国船舶電機工業所		(有)テクニクス長崎

	会員名		会員名
ト	(有)土居無線工業所 東亜鉄工(株) 東海電機(株) (有)東海電機工業所 東京計器(株) (株)東京商会 東京船舶電機(株) (有)道南船舶無線 (株)東北電技工業 東洋エス・イー(株) 特機システム電機(株) 苫小牧無線(株) 友澤電機 (株)豊國 (有)豊田電機		濱田電機鐵工(株) 浜中無線(株) ハヤシ電機工業(有) (有)林電機商会 (有)阪神船用電機工業所
ナ	長崎船舶電機 長崎電気(株) (株)長崎無線 (有)中澤電設工業 (有)中澤電装 (株)中島電気 ナガセン電機(株) (株)中村造船鉄工所 (有)鳴門電業社	ヒ	(有)久富電機 (有)平井電機 (有)広無線
ニ	新潟興機(株) (株)西日本電波研究所 (株)西日本フジクラ 西野船用電機 (有)西森電機 (株)日産電機サービス (株)日章電機工業所 日昇無線(株) (有)日東電機 日邦無線電機(株) (株)日本エンジニア (株)日本船舶電装工事 (株)日本電気商会 日本電波興業(株) 日本無線(株) (株)日本無線電業社	フ	藤島無線工業(株) (有)藤電機システム 船田産業(株) (株)船田無線電機商会 船電熊谷電機 フルタ無線電機(有) フルノ関西販売(株) フルノ九州販売(株) 古野電気(株)
ネ	根室無線電機(株)	ヘ	(株)べんの電機
ノ	野田無線(株)	ホ	(株)豊電 (有)北越電機 北洋無線(株) (有)ホシデンキ (有)ホシノ無線電機商会 (有)穂高無線 (株)ボルテック
ハ	(株)ハウンツ 萩田電機(株) (株)博電社 (有)舶陽電機 函館どつく(株) 八戸船舶電機(株) (有)浜崎電機工業所	マ	(株)舞鶴計器 (有)前田電機商会 (株)松下電機 (株)松本船舶電機製作所 松本電機鉄工(株) 松本電子商会 (株)松山計器 (株)マリンエレクト (株)マリンネットサービス (株)マリンラジオサービス 丸電電機(有)
		ミ	(株)三木電機商会 (有)岬船用電機浦賀工業所 (有)三品電機 (有)ミナト工業 (有)ミナト電機工業所 (有)湊電機工業所 南川商事(株) (有)三宅電工舎 宮地無線工業所 宮本電機(株)
		ム	向島ドック(株) (株)ムサシ機電 村上電装

会員名	
	村角電機
	村林電機(株)
	(有)村山電機商会
モ	モモタ電気サービス
	森田電機産業(株)
ヤ	ヤスイ電気(株)
	山路電機商会
	山伝電機商会
	山本電子工業
	山本無線電機
ヨ	横川電装(有)
	(株)横浜工作所
	(有)横浜システムマリン
	(株)横浜通商
	横山電気
	吉田電機工業所
	(有)吉田電機工業所
	吉田電機商会
ラ	ライフライン
ワ	若松電気
	和幸(株)
	和田電機工業(有)
	稚内港湾施設(株)

賛助会員名簿 (平成29年3月31日現在)

(五十音順)

	会 員 名
ウ	渦潮産業(株)
オ	大阪電機工業(株)
ク	久保田工業(株)
コ	呉精器工業(株)
	(株)光電製作所
	江東電気(株)
サ	三工電機(株)
シ	(一財)舟艇協会
セ	(一社)全国船舶無線協会
	先進(有)
	船舶商事(株)
タ	(株)第一エレクトロニクス
	大洋電機(株)
チ	中央電機(株)
	(株)中国電機サービス社
	寺崎電気産業(株)
ニ	日本船燈(株)
	(一財)日本船舶技術研究協会
	(一社)日本船舶品質管理協会
	(一財)日本造船技術センター
	(一社)日本造船協力事業者団体連合会
	(一社)日本船用機関整備協会
	(一社)日本船用工業会
ノ	(株)ノムラ
ハ	船用電球(株)
ヒ	ヒエン電工(株)
フ	深田サルベージ建設(株)
	富士電球工業(株)
	古河電工産業電線(株)

〈本事業報告書は競艇公益資金による公益財団法人日本財団の助成金を受けて作成した〉